

令和6年度

大洲市公営企業会計決算審査意見書

大洲市監査委員

大監査第39号
令和7年7月11日

大洲市長 二宮隆久様

大洲市監査委員 神元 崇
大洲市監査委員 田中 堅太郎

令和6年度大洲市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度大洲市公営企業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	3
第2	審 査 の 期 間	3
第3	審 査 の 方 法	3
第4	審 査 の 結 果	3

【水道事業会計】

1	予 算 の 執 行 状 況	7
2	経 営 状 況	9
3	財 政 状 態	10
4	む す び	10
別表 1	水道事業業務実績表	11
別表 2	利用区分別給水戸数	11
別表 3	事業収入及び事業費の対前年度比較表	12
別表 4	貸借対照表及び対前年度比較表	14
別表 5	財 産 目 録	16
別表 6	経 営 分 析 表	18

【工業用水道事業会計】

1	予 算 の 執 行 状 況	25
2	経 営 状 況	27
3	財 政 状 態	27
4	む す び	27
別表 1	事業収入及び事業費の対前年度比較表	28
別表 2	貸借対照表及び対前年度比較表	30
別表 3	財 産 目 録	32
別表 4	経 営 分 析 表	34

【下水道事業会計】

1	予算の執行状況	41
2	経営状況	43
3	財政状態	44
4	むすび	44
別表 1	下水道事業業務実績表	45
別表 2	事業収入及び事業費の対前年度比較表	46
別表 3	貸借対照表及び対前年度比較表	48
別表 4	財産目録	50
別表 5	経営分析表	52

【病院事業会計】

1	予算の執行状況	59
2	経営状況	61
3	財政状態	62
4	むすび	62
別表 1	診療科別患者数の状況	63
別表 2	診療科別収入の状況	64
別表 3	事業収入及び事業費の対前年度比較表	64
別表 4	貸借対照表及び対前年度比較表	66
別表 5	財産目録	68
別表 6	経営分析表	70

凡 例

- 1 構成割合は、合計が100%となるよう一部調整している。
- 2 該当数値が単位未満のものは「0.0」と表示している。
- 3 該当数値がないもの、比較の意味がないものは「-」と表示している。

令和6年度大洲市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和6年度 大洲市水道事業会計決算
- 令和6年度 大洲市工業用水道事業会計決算
- 令和6年度 大洲市下水道事業会計決算
- 令和6年度 大洲市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年7月7日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、大洲市監査基準に準拠して実施し、当該審査対象の決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に基づき作成され、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるか否かについて関係諸帳簿、証拠書類と照合を行った。また、企業の基本原則に適応した経営に努めているかなど関係職員の説明を聴取し、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されていて、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。

審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 業務の予定量 (第2条予算)

令和6年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実施率 (%)	前年度実施量	対前年度 比率(%)
給 水 戸 数 (戸)	17,843	17,772	99.6	17,882	99.4
年 間 総 給 水 量 (m ³)	5,520,000	6,209,404	112.5	6,130,513	101.3
うち有収水量	—	4,282,878	—	4,316,641	99.2
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	15,123	17,012	112.5	16,750	101.6
うち有収水量	—	11,734	—	11,794	99.5

令和6年度の給水戸数は17,772戸で、前年度より110戸減少している。年間総給水量は6,209,404m³、1日平均給水量は17,012m³で予定量より1,889m³ (12.5%) 増加、前年度と比べると262m³ (1.6%) 増加している。

(2) 収益的収入及び支出 (第3条予算)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
収 益 的 収 入	営業収益	903,046,000	919,236,994		16,190,994	101.8	99.3
	営業外収益	297,855,000	297,113,772		△ 741,228	99.8	100.3
	特別利益	20,000	0		△ 20,000	0.0	0.0
	合 計	1,200,921,000	1,216,350,766		15,429,766	101.3	99.6
収 益 的 支 出	営業費用	1,023,292,100	1,017,033,127	5,148,000	1,110,973	99.4	100.9
	営業外費用	95,877,900	92,776,070	0	3,101,830	96.8	91.5
	特別損失	290,000	0	0	290,000	0.0	0.0
	予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	0.0
	合 計	1,121,960,000	1,109,809,197	5,148,000	7,002,803	98.9	100.2
収 支 差 引 額	78,961,000	106,541,569					

※消費税及び地方消費税込額

収益的収入は、予算額12億0092万1000円に対し、決算額は12億1635万0766円（執行率101.3%）で1542万9766円の増である。その内訳は、予算と比較して営業収益が1619万0994円の増、営業外収益が74万1228円の減、特別利益が2万円の減となっている。

収益的支出は、予算額11億2196万円に対し、決算額は11億0980万9197円（執行率98.9%）、繰越金514万8000円で、不用額が700万2803円となっている。

この結果、収支差引額は1億0654万1569円となっている。

（3）資本的収入及び支出（第4条予算）

（単位：円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
資 本 的 収 入	企 業 債	398,350,000	238,600,000		△ 159,750,000	59.9	51.5
	出 資 金	78,088,000	78,087,238		△ 762	100.0	100.0
	負 担 金	31,620,000	20,930,388		△ 10,689,612	66.2	22.7
	補 助 金	47,613,000	47,611,538		△ 1,462	100.0	87.5
	固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0		△ 10,000	0.0	0.0
	補 償 金	374,375,441	677,155,770		302,780,329	180.9	30.1
	合 計	930,056,441	1,062,384,934		132,328,493	114.2	47.1
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	1,265,318,210	742,941,368	412,578,100	109,798,742	58.7	56.5
	企 業 債 償 還 金	284,804,000	284,802,645	0	1,355	100.0	100.0
	合 計	1,550,122,210	1,027,744,013	412,578,100	109,800,097	66.3	63.6
収支差引額		△ 620,065,769	34,640,921				

※消費税及び地方消費税込額

資本的収入は、予算額9億3005万6441円に対し、決算額は10億6238万4934円である。

資本的支出は、予算額15億5012万2210円に対し、決算額は10億2774万4013円（執行率66.3%）、繰越額4億1257万8100円で、不用額が1億0980万0097円となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額1億2289万3539円を除く。）が資本的支出額に不足する額8825万2618円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額106万0320円、当年度分損益勘定留保資金8719万2298円で補てんしている。

(4) 企業債（第5条予算）

企業債の予算は、水道施設整備事業について3億9835万円を限度として定められており、財政融資資金等から2億3860万円を借り入れている。

(5) 一時借入金（第6条予算）

一時借入金の限度額は7億円であるが、当年度借り入れはなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第8条予算）

流用禁止の科目及びその支出限度額については、職員給与費限度額1億1833万8000円に対し、執行額は1億1264万6043円であり、流用も認められなかった。

(7) 他会計からの補助金（第9条予算）

企業債の利息支払金、元金償還金、水道運営費及び減価償却費に充当するため、一般会計からの補助を受けるもので、予算額1億2662万6000円に対し、1億1198万1835円が執行済となっている。

(8) たな卸資産の購入限度額（第10条予算）

たな卸資産の購入限度額700万円に対し、購入額は545万6297円で、限度額内で執行されている。

2 経営状況

(1) 業務の成績（別表1、2、6-（1））

年度末給水戸数は17,772戸で、前年度より110戸減少している。また、年度末給水人口は35,298人で前年度より659人減少し、計画給水人口に対する普及率は92.9%となっている。

年間の総給水量は6,209,404 m^3 （前年度比1.3%増）、料金徴収の基礎となる有収水量は4,282,878 m^3 （同0.8%減）となっていて、1人1日当たりに換算すると供給水量は約332 L となる。また、有収率は、前年度より1.4ポイント減少して69.0%となっている。

(2) 事業収入及び事業費（別表3）

当年度の収支の状況は、総収益11億3380万2000円（前年度比10.1%、1億0379万0479円増）に対し、総費用は10億2881万6778円（同5.9%、6497万8273円減）で、差し引き1億0498万5222円の純利益となり、前年度の純損失6378万3530円より1億6876万8752円増加している。

事業収入の内訳は、営業収益8億3587万6181円（前年度比12.2%、9099万1069円増）、営業外収益2億9792万5819円（同4.5%、1279万9410円増）となっている。収益のうち全体の72.8%を占める給水収益は、前年度と比較して12.3%、9036万0880円増加している。

事業費の内訳は、営業費用9億8404万7198円（前年度比6.0%、6301万7188円減）、営業外費用4476万9580円（同4.2%、196万1085円減）である。

3 財政状態（別表4、5、6-（2））

資産総額は133億3528万9308円（前年度比6.3%、7億9067万7506円増）となっている。そのうち有形固定資産は121億2267万9198円で、前年度と比較して1億7101万2835円の増加である。

4 むすび

以上が、令和6年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の給水状況は、年度末給水戸数17,772戸（前年度比110戸減）、年度末給水人口35,298人（前年度比659人減）となり、計画給水人口38,000人に対する普及率は92.9%であった。

年間総給水量は6,209,404m³（前年度比78,891m³増）、1日平均給水量17,012m³、年間総有収水量4,282,878m³（前年度比33,763m³減）となり、この結果、有収率は69.0%（前年度比1.4ポイント低下）となっている。

損益状況は、総収益11億3380万2000円（前年度比10.1%増）、総費用10億2881万6778円（前年度比5.9%減）で、差し引き1億0498万5222円の純利益となっている。

水道事業は、急速に進展する人口減少、節水機器の普及や節水意識の向上により、今後の水需要は減少傾向で推移すると思われる。また、将来にわたって水道水を安定的に供給するためには、老朽化した施設や石綿セメント管等の計画的な更新及び耐震化等の推進を図っていく必要がある。さらに、市内全域において効率的な水運用を行うための建設改良費等に係る資金需要の増加も見込まれるなど、経営環境は年々厳しさを増してくるものと思われる。

よって、未収金の回収強化に向けた取組やさらなる有収率の向上を図るなど、一層の健全経営に努められたい。

別表1 水道事業業務実績表

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
行政区域内人口(人)	38,692	39,534	△ 842
計画給水人口(人)	38,000	38,000	0
年度末給水人口(人)	35,298	35,957	△ 659
計画給水人口に対する普及率(%)	92.9	94.6	△ 1.7
年度末給水戸数(戸)	17,772	17,882	△ 110
年間総給水量(m ³)	6,209,404	6,130,513	78,891
年間総有収水量(m ³)	4,282,878	4,316,641	△ 33,763
1日給水能力(m ³)	37,673	37,235	438
1日最大給水量(m ³)	19,892	20,799	△ 907
有収率(%)	69.0	70.4	△ 1.4
企業職員数(人)	11	12	△ 1

別表2 利用区分別給水戸数

(単位：戸)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
家事用	16,025	16,115	△ 90
団体会用	699	705	△ 6
営業用	958	966	△ 8
工場用	33	35	△ 2
銭湯・浴場用	0	0	0
臨時用	54	58	△ 4
船舶用	3	3	0
その他	0	0	0
合計	17,772	17,882	△ 110

別表3 事業収入及び事業費の対前年度比較表

(1) 事業収入

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		構成割合		構成割合	増 減 額	比 率
営 業 収 益	835,876,181	73.7	744,885,112	72.3	90,991,069	12.2
給 水 収 益	825,982,085	72.8	735,621,205	71.4	90,360,880	12.3
受 託 工 事 収 益	756,000	0.1	1,014,000	0.1	△ 258,000	△ 25.4
他 会 計 負 担 金	1,211,276	0.1	543,856	0.1	667,420	122.7
その他の営業収益	7,926,820	0.7	7,706,051	0.7	220,769	2.9
営 業 外 収 益	297,925,819	26.3	285,126,409	27.7	12,799,410	4.5
受取利息及び配当金	198,676	0.0	3,894	0.0	194,782	5,002.1
他 会 計 補 助 金	64,370,297	5.7	62,021,221	6.0	2,349,076	3.8
長期前受金戻入	232,211,011	20.5	222,474,333	21.6	9,736,678	4.4
雑 収 益	1,145,835	0.1	626,961	0.1	518,874	82.8
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
合 計	1,133,802,000	100.0	1,030,011,521	100.0	103,790,479	10.1

※消費税及び地方消費税抜額

(2) 事業費

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	年 度	構成割合	年 度	構成割合	増 減 額	比 率
営 業 費 用	984,047,198	95.6	1,047,064,386	95.7	△ 63,017,188	△ 6.0
原水及び浄水費	147,788,743	14.4	144,573,668	13.2	3,215,075	2.2
配水及び給水費	168,397,251	16.4	145,162,249	13.3	23,235,002	16.0
総 係 費	136,155,676	13.2	127,141,480	11.6	9,014,196	7.1
減価償却費	481,847,533	46.8	482,507,754	44.1	△ 660,221	△ 0.1
資産減耗費	49,857,995	4.8	147,679,235	13.5	△ 97,821,240	△ 66.2
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営 業 外 費 用	44,769,580	4.4	46,730,665	4.3	△ 1,961,085	△ 4.2
支払利息等	41,923,170	4.1	44,713,342	4.1	△ 2,790,172	△ 6.2
雑 支 出	2,846,410	0.3	2,017,323	0.2	829,087	41.1
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,028,816,778	100.0	1,093,795,051	100.0	△ 64,978,273	△ 5.9

※消費税及び地方消費税抜額

別表4 貸借対照表及び対前年度比較表

(1) 資産の部

(単位：円、%)

区 分	年 度		年 度		対前年度比較	
	令和6年度	構成割合	令和5年度	構成割合	増減額	比 率
固 定 資 産	12,126,711,198	90.9	11,955,698,363	95.3	171,012,835	1.4
有 形 固 定 資 産	12,122,679,198	90.9	11,951,666,363	95.3	171,012,835	1.4
土 地	275,264,482	2.1	275,264,482	2.2	0	0.0
建 物	91,361,213	0.7	101,327,118	0.8	△ 9,965,905	△ 9.8
構 築 物	10,817,098,976	81.1	10,661,974,118	85.0	155,124,858	1.5
機 械 及 び 装 置	741,196,901	5.5	692,749,688	5.5	48,447,213	7.0
車 両 運 搬 具	8,895,328	0.1	9,644,609	0.1	△ 749,281	△ 7.8
工 具 器 具 及 び 備 品	5,907,713	0.0	7,224,669	0.1	△ 1,316,956	△ 18.2
建 設 仮 勘 定	182,954,585	1.4	203,481,679	1.6	△ 20,527,094	△ 10.1
無 形 固 定 資 産	4,032,000	0.0	4,032,000	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権	4,032,000	0.0	4,032,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,208,578,110	9.1	588,913,439	4.7	619,664,671	105.2
現 金 ・ 預 金	630,269,510	4.7	245,194,211	1.9	385,075,299	157.0
未 収 金	426,003,383	3.2	288,008,132	2.3	137,995,251	47.9
貯 蔵 品	8,605,217	0.1	8,911,096	0.1	△ 305,879	△ 3.4
前 払 金	143,700,000	1.1	46,800,000	0.4	96,900,000	207.1
合 計	13,335,289,308	100.0	12,544,611,802	100.0	790,677,506	6.3

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分	年 度		年 度		対前年度比較	
	令和 6 年度	構成割合	令和 5 年度	構成割合	増 減 額	比 率
固 定 負 債	3,908,093,706	29.3	3,933,707,263	31.4	△ 25,613,557	△ 0.7
企 業 債	3,730,844,250	28.0	3,753,505,481	30.0	△ 22,661,231	△ 0.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,730,844,250	28.0	3,753,505,481	30.0	△ 22,661,231	△ 0.6
引 当 金	177,249,456	1.3	180,201,782	1.4	△ 2,952,326	△ 1.6
退職給付引当金	72,763,960	0.5	75,716,286	0.6	△ 2,952,326	△ 3.9
修繕引当金	104,485,496	0.8	104,485,496	0.8	0	0.0
流 動 負 債	598,704,085	4.5	439,809,482	3.5	158,894,603	36.1
一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
企 業 債	261,261,231	2.0	284,802,645	2.2	△ 23,541,414	△ 8.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	261,261,231	2.0	284,802,645	2.2	△ 23,541,414	△ 8.3
未 払 金	318,352,964	2.4	136,576,392	1.1	181,776,572	133.1
引 当 金	7,381,130	0.0	7,718,514	0.1	△ 337,384	△ 4.4
賞 与 引 当 金	6,140,734	0.0	6,431,222	0.1	△ 290,488	△ 4.5
法定福利費引当金	1,240,396	0.0	1,287,292	0.0	△ 46,896	△ 3.6
その他流動負債	11,708,760	0.1	10,711,931	0.1	996,829	9.3
繰 延 収 益	4,955,048,242	37.1	4,480,724,242	35.7	474,324,000	10.6
長 期 前 受 金	9,488,272,283	71.1	8,817,612,165	70.3	670,660,118	7.6
長期前受金収益化累計額	△ 4,533,224,041	△ 34.0	△ 4,336,887,923	△ 34.6	△ 196,336,118	4.5
資 本 金	3,343,399,314	25.1	3,265,312,076	26.0	78,087,238	2.4
剰 余 金	530,043,961	4.0	425,058,739	3.4	104,985,222	24.7
資 本 剰 余 金	18,345,301	0.2	18,345,301	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	9,181,724	0.1	9,181,724	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	9,163,577	0.1	9,163,577	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	511,698,660	3.8	406,713,438	3.2	104,985,222	25.8
減 債 積 立 金	160,300,474	1.2	160,300,474	1.3	0	0.0
建設改良積立金	246,412,964	1.8	310,196,494	2.4	△ 63,783,530	△ 20.6
当年度未処理欠損金	0	—	63,783,530	0.5	△ 63,783,530	皆減
当年度未処分利益剰余金	104,985,222	0.8	0	—	104,985,222	皆増
合 計	13,335,289,308	100.0	12,544,611,802	100.0	790,677,506	6.3

別表5 財産目録

(1) 資産の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
有形固定資産	12,122,679,198	
土地	275,264,482	水源地敷地 配水池敷地 その他
建物	91,361,213	ポンプ室・電気計装室・滅菌室 発電機室 管理センター
構築物	10,817,098,976	送・配水管及び配水池等
機械及び装置	741,196,901	機械、装置及び量水器等
車両運搬具	8,895,328	
工具器具及び備品	5,907,713	工務用機器 (検査器具、給水タンク、電動穿孔機他) 業務用機器 (書棚、紙幣及び硬貨計数機他)
建設仮勘定	182,954,585	
無形固定資産	4,032,000	
施設利用権	4,032,000	電話回線利用権
流動資産	1,208,578,110	
現金・預金	630,269,510	普通預金 630,189,510 現金 80,000
未収金	426,003,383	水道料金 106,732,088 負担金・補助金等 334,236,296 未収金貸倒引当金 △ 14,965,001
貯蔵品	8,605,217	材 料 6,811,095 量 水 器 1,794,122
前払金	143,700,000	
資産合計	13,335,289,308	

(2) 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
固 定 負 債	3,908,093,706	
企 業 債	3,730,844,250	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 3,730,844,250
引 当 金	177,249,456	退職給付引当金 72,763,960 修繕引当金 104,485,496
流 動 負 債	598,704,085	
一 時 借 入 金	0	
企 業 債	261,261,231	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 261,261,231
未 払 金	318,352,964	修 繕 料 5,403,085 委 託 料 17,028,186 工 事 請 負 代 金 222,127,900 そ の 他 未 払 金 73,793,793
引 当 金	7,381,130	賞 与 引 当 金 6,140,734 法 定 福 利 費 引 当 金 1,240,396
その他流動負債	11,708,760	
繰 延 収 益	4,955,048,242	
長 期 前 受 金	9,488,272,283	
長期前受金収益化累計額	△ 4,533,224,041	
資 本 金	3,343,399,314	
剰 余 金	530,043,961	
資 本 剰 余 金	18,345,301	受 贈 財 産 評 価 額 9,181,724 そ の 他 資 本 剰 余 金 9,163,577
利 益 剰 余 金	511,698,660	減 債 積 立 金 160,300,474 建 設 改 良 積 立 金 246,412,964 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 104,985,222
負債・資本合計	13,335,289,308	

別表6 経営分析表

(1) 業務分析

区 分	算 出 方 法	令和6年度	令和5年度	令和4年度
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	69.0	70.4	74.1
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	45.2	45.0	43.2
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	52.8	55.9	55.7
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	85.5	80.5	77.6
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	10.8	10.6	10.3
供 給 単 価 (円/m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	192.86	170.42	169.96
給 水 原 価 (円/m ³)	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}}$ - 長期前受金戻入額	186.00	201.85	175.49
職員1人当たり 有 収 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	428,288	392,422	398,147

全国平均は、令和5年度地方公営企業年鑑によるもので、用水供給事業及び法適用簡易

全国平均 (令和5年度)	説 明
91.9	供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合。水道事業の効率性を表す。
60.2	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
67.0	最大稼働率は100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面100%を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
89.9	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
24.62	導・送・配水管1m当たりの給水量をみて、その使用効率を測る。量が多いほど使用効率が良い。
150.02	有収水量1m ³ 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水1m ³ の単価となる。
151.92	有収水量1m ³ 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水1m ³ の原価となる。
440,080	職員1人当たりの労働生産性を表すもので、高いほどよい。

水道事業を含む数値である。

(2) 財務分析

区 分		算 出 方 法	令和6年度	令和5年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.9	95.3	93.5
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	29.3	31.4	31.7
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	66.2	65.1	64.8
財務比率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	201.9	133.9	186.4
	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	176.4	121.2	142.8
回 転 率	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.07	0.06	0.07
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.93	1.05	0.83
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	2.25	2.56	2.58
収 益 率	自己資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.24	△ 0.78	0.65
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.2	94.2	105.1
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	84.9	71.0	79.1
そ の 他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	114.1	121.6	143.7
	企業債利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	5.1	6.1	6.5
	職員給与費対料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	12.6	14.0	13.7

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 総資本＝負債・資本合計
 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 平均とは、(期首＋期末)の1/2をいう。

全国平均は、令和5年度地方公営企業年鑑によるもので、用水供給事業及び法適用簡易水

全国平均 (令和5年度)	説	明
88.8	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。	
21.1	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。	
74.4	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。	
250.5	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。	
237.2	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
0.10	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は大きいほど良い。	
0.76	現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。	
7.44	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。	
1.01	企業の投下した自己資本の収益力を示す比率で、比率は大きいほど良好である。	
108.2	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。	
97.4	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。	
65.7	当年度企業償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。	
3.3	料金収入に対していくらの企業債利息があるかを示す。比率は低いほど良い。	
11.3	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。	

道事業を含む数値である。

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 業務の予定量 (第2条予算)

令和6年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実施率 (%)	前年度実施量	対前年度 比率(%)
給水事業所数(工場)	3	3	100.0	3	100.0
年間総給水量(m ³)	1,477,250	879,382	59.5	292,988	300.1
うち有収水量	—	876,093	—	282,214	310.4
1日平均給水量(m ³)	4,047	2,409	59.5	801	300.7
うち有収水量	—	2,400	—	771	311.3

(2) 収益的収入及び支出 (第3条予算)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(不用)額	執 行 率		
				本 年 度	前 年 度	
収益的 収入	営業収益	33,408,000	34,437,330	1,029,330	103.1	94.3
	営業外収益	9,252,000	5,720,151	△ 3,531,849	61.8	44.0
	特別利益	20,000	0	△ 20,000	0.0	0.0
	合 計	42,680,000	40,157,481	△ 2,522,519	94.1	60.3
収益的 支出	営業費用	40,774,000	22,871,723	17,902,277	56.1	61.2
	営業外費用	934,000	626,000	308,000	67.0	58.6
	特別損失	20,000	0	20,000	0.0	0.0
	予 備 費	400,000	0	400,000	0.0	0.0
	合 計	42,128,000	23,497,723	18,630,277	55.8	60.3
収 支 差 引 額	552,000	16,659,758				

※消費税及び地方消費税込額

収益的収入は、予算額4268万円に対し、決算額は4015万7481円（執行率94.1%）で、252万2519円の収入減となっている。

収益的支出は、予算額4212万8000円に対し、決算額は2349万7723円（執行率55.8%）で、不用額が1863万0277円となっている。

この結果、収支差引額は1665万9758円となっている。

(3) 資本的収入及び支出 (第4条予算)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
資本的 収入	企 業 債	0	0	0	—	—	
	補 償 金	0	0	0	—	—	
	合 計	0	0	0	—	—	
資本的 支出	建設改良費	7,900,000	2,100,000	0	5,800,000	26.6	34.9
	企業債償還金	0	0	0	0	—	—
	合 計	7,900,000	2,100,000	0	5,800,000	26.6	34.9
収支差引額		△ 7,900,000	△ 2,100,000				

※消費税及び地方消費税込額

資本的収入は、0円である。

資本的支出は、予算額790万円に対し、決算額は210万円（執行率26.6%）で、不用額が580万円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額210万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19万0910円及び過年度分損益勘定留保資金190万9090円で補てんしている。

(4) 一時借入金 (第5条予算)

一時借入金の限度額は100万円であるが、当年度中の借り入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第7条予算)

流用禁止の科目及びその支出限度額については、職員給与費限度額559万円に対し、執行額は539万0489円であり、流用も認められなかった。

(6) 他会計からの補助金 (第8条予算)

大洲事業及び長浜事業における給水収益の減収補てん等に充当するため、一般会計からの補助を受けるもので、予算額487万6000円に対し、126万6112円が執行済となっている。

(7) たな卸資産の購入限度額 (第9条予算)

たな卸資産の購入限度額500万円であるが、当年度中の執行はなかった。

2 経営状況（業務の予定量（第2条予算）、別表1）

本事業は、大洲事業において(株)西田興産と、長浜事業において(株)西田興産及び大洲バイオマス発電所(株)との契約に基づき給水を行ったものである。

1日当たりの契約給水量は、大洲事業において(株)西田興産が250m³、長浜事業において(株)西田興産が800m³、大洲バイオマス発電所(株)は8月から本格稼働を開始し190～4,000m³、年間にして1,514,810m³に対し、実際の総給水量は879,382m³、このうち有収水量は876,093m³（1日平均2,400m³）で、契約水量の57.8%となっている。これを前年度の有収水量282,214m³と比較すると593,879m³増加している。

なお、事業収入は3850万2926円（前年度比2141万0494円増）、事業費は2203万4078円（前年度比494万1646円増）である。その結果、差し引き1646万8848円の純利益となっている。

3 財政状態（別表2、3）

資産総額は20億6642万3552円（前年度比534.9%、17億4096万8016円増）となっている。そのうち有形固定資産は19億1711万9104円で、前年度と比較して17億2217万6176円の増加となった。

4 むすび

以上が、令和6年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の給水状況は、給水事業所数3工場で、年間有収水量876,093m³（前年度比593,879m³増）、1日平均有収水量は2,400m³となっている。

損益状況は、総収益3850万2926円（前年度比125.3%増）、総費用2203万4078円（前年度比28.9%増）で差し引き1646万8848円の純利益となっている。

令和6年8月に大洲バイオマス発電所(株)が本格稼働を開始したことに伴い、経営指標が大幅に改善されている。今後も事業運営に当たっては、安定した工業用水の供給とより一層の経営効率化に努めるとともに、積極的に水需要の拡大に取り組まれることを期待する。

別表1 事業収入及び事業費の対前年度比較表

(1) 事業収入

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較	
		構成割合		構成割合	増減額	比率
営 業 収 益	31,306,664	81.3	8,371,074	49.0	22,935,590	274.0
給 水 収 益	31,306,664	81.3	8,371,074	49.0	22,935,590	274.0
その他の営業収益	0	—	0	—	0	—
営 業 外 収 益	7,196,262	18.7	8,721,358	51.0	△ 1,525,096	△ 17.5
受取利息及び配当金	88,800	0.2	1,266	0.0	87,534	6,914.2
他 会 計 補 助 金	1,266,112	3.3	4,124,932	24.1	△ 2,858,820	△ 69.3
長期前受金戻入	4,365,239	11.4	4,365,239	25.5	0	0.0
雑 収 益	1,476,111	3.8	229,921	1.4	1,246,190	542.0
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
合 計	38,502,926	100.0	17,092,432	100.0	21,410,494	125.3

(2) 事業費

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較	
		構成割合		構成割合	増減額	比率
営 業 費 用	21,923,664	99.5	17,092,432	100.0	4,831,232	28.3
原水及び浄水費	11,867,563	53.9	8,735,277	51.1	3,132,286	35.9
配水及び給水費	926,637	4.2	852,800	5.0	73,837	8.7
総 係 費	2,562,593	11.6	1,140,599	6.7	1,421,994	124.7
減価償却費	6,566,871	29.8	6,349,906	37.1	216,965	3.4
資産減耗費	0	—	13,850	0.1	△ 13,850	皆減
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営 業 外 費 用	110,414	0.5	0	—	110,414	皆増
支払利息等	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	110,414	0.5	0	—	110,414	皆増
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
合 計	22,034,078	100.0	17,092,432	100.0	4,941,646	28.9

別表2 貸借対照表及び対前年度比較表

(1) 資産の部

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		構成割合		構成割合	増 減 額	比 率
固 定 資 産	1,917,119,104	92.8	194,942,928	59.9	1,722,176,176	883.4
有 形 固 定 資 産	1,917,119,104	92.8	194,942,928	59.9	1,722,176,176	883.4
土 地	9,806,171	0.5	6,699,741	2.1	3,106,430	46.4
建 物	4,932,604	0.2	5,215,801	1.6	△ 283,197	△ 5.4
構 築 物	1,754,331,418	84.9	165,690,623	50.9	1,588,640,795	958.8
機 械 及 び 装 置	146,139,821	7.1	17,336,763	5.3	128,803,058	742.9
車 両 運 搬 具	0	—	0	—	0	—
建 設 仮 勘 定	1,909,090	0.1	0	—	1,909,090	皆増
無 形 固 定 資 産	0	—	0	—	0	—
施 設 利 用 権	0	—	0	—	0	—
流 動 資 産	149,304,448	7.2	130,512,608	40.1	18,791,840	14.4
現 金 ・ 預 金	143,864,166	7.0	124,720,384	38.3	19,143,782	15.3
未 収 金	5,440,282	0.2	5,792,224	1.8	△ 351,942	△ 6.1
貯 蔵 品	0	—	0	—	0	—
合 計	2,066,423,552	100.0	325,455,536	100.0	1,740,968,016	534.9

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較	
	年 度	構成割合	年 度	構成割合	増 減 額	比 率
固 定 負 債	13,000,000	0.6	13,000,000	4.0	0	0.0
引 当 金	13,000,000	0.6	13,000,000	4.0	0	0.0
修繕引当金	13,000,000	0.6	13,000,000	4.0	0	0.0
流 動 負 債	3,047,499	0.1	1,017,049	0.3	2,030,450	199.6
一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
未 払 金	2,658,743	0.1	592,093	0.2	2,066,650	349.0
引 当 金	388,756	0.0	424,956	0.1	△ 36,200	△ 8.5
賞与引当金	325,459	0.0	356,336	0.1	△ 30,877	△ 8.7
法定福利費引当金	63,297	0.0	68,620	0.0	△ 5,323	△ 7.8
その他流動負債	0	—	0	—	0	—
繰 延 収 益	1,841,729,828	89.2	122,367,540	37.6	1,719,362,288	1,405.1
長 期 前 受 金	2,154,311,164	104.3	430,583,637	132.3	1,723,727,527	400.3
長期前受金収益化累計額	△ 312,581,336	△ 15.1	△ 308,216,097	△ 94.7	△ 4,365,239	1.4
資 本 金	128,148,519	6.2	128,148,519	39.4	0	0.0
剰 余 金	80,497,706	3.9	60,922,428	18.7	19,575,278	32.1
資 本 剰 余 金	6,060,560	0.3	2,954,130	0.9	3,106,430	105.2
受贈財産評価額	4,106,430	0.2	1,000,000	0.3	3,106,430	310.6
その他資本剰余金	1,954,130	0.1	1,954,130	0.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	74,437,146	3.6	57,968,298	17.8	16,468,848	28.4
利 益 積 立 金	17,510,000	0.8	17,510,000	5.4	0	0.0
建設改良積立金	40,458,298	2.0	40,458,298	12.4	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	16,468,848	0.8	0	—	16,468,848	皆増
合 計	2,066,423,552	100.0	325,455,536	100.0	1,740,968,016	534.9

別表3 財産目録

(1) 資産の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
有形固定資産	1,917,119,104	
土 地	9,806,171	水源地敷地 そ の 他
建 物	4,932,604	電気等計装室
構 築 物	1,754,331,418	送・配水管及び配水池等
機 械 及 び 装 置	146,139,821	機械、装置等
車 両 運 搬 具	0	
工 具 器 具 及 び 備 品	0	
建 設 仮 勘 定	1,909,090	
無形固定資産	0	
施 設 利 用 権	0	
流動資産	149,304,448	
現 金 ・ 預 金	143,864,166	普通預金 143,864,166
未 収 金	5,440,282	水道料金 4,174,170 補助金 1,266,112
貯 蔵 品	0	材 料 0
資 産 合 計	2,066,423,552	

(2) 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
固 定 負 債	13,000,000	
引 当 金	13,000,000	修 繕 引 当 金 13,000,000
流 動 負 債	3,047,499	
未 払 金	2,658,743	委 託 料 1,540,000 そ の 他 未 払 金 1,118,743
引 当 金	388,756	賞 与 引 当 金 325,459 法 定 福 利 費 引 当 金 63,297
そ の 他 流 動 負 債	0	
繰 延 収 益	1,841,729,828	
長 期 前 受 金	2,154,311,164	
長期前受金収益化累計額	△ 312,581,336	
資 本 金	128,148,519	
剰 余 金	80,497,706	
資 本 剰 余 金	6,060,560	受 贈 財 産 評 価 額 4,106,430 そ の 他 資 本 剰 余 金 1,954,130
利 益 剰 余 金	74,437,146	利 益 積 立 金 17,510,000 建 設 改 良 積 立 金 40,458,298 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 16,468,848
負債・資本合計	2,066,423,552	

別表4 経営分析表

(1) 業務分析

区 分	算 出 方 法	令和6年度	令和5年度	令和4年度
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	28.8	9.0	9.2
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	53.6	25.1	28.2
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	53.7	36.0	32.5
供給単価 (円/m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	20.61	20.31	21.51
給水原価 (円/m ³)	$\frac{\text{経常費用 - 受託工事費等}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$ - 長期前受金戻入額	11.63	30.88	27.80

全国平均は、令和5年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和5年度)	説 明
52.6	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
/	最大稼働率は100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面100%を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
/	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
21.48	有収水量1 m ³ 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水1 m ³ の単価となる。
19.99	有収水量1 m ³ 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水1 m ³ の原価となる。

(2) 財務分析

区 分		算 出 方 法	令和6年度	令和5年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	92.8	59.9	60.4
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	0.6	4.0	3.9
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	99.2	95.7	95.8
財務比率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	4,899	12,833	14,820
	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4,899	12,674	14,820
収益率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	174.7	100.0	100.0
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	142.8	49.0	57.1
その他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	—	—	—
	企業債利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	—	—	—
	職員給与費対料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	17.2	69.6	53.6

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債・資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

全国平均は、令和5年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和5年度)	説	明
80.7	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。	
21.8	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。	
74.3	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。	
501.5	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。	
453.2	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
116.6	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。	
101.8	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。	
58.3	当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。	
2.4	料金収入に対していくらの企業債利息があるかを示す。比率は低いほど良い。	
10.1	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。	

下水道事業会計

下水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 業務の予定量 (第2条予算)

令和6年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実施率 (%)	前年度実施量	対前年度 比率(%)
接 続 戸 数 (戸)	2,625	2,642	100.6	2,235	118.2
年間総処理水量 (m ³)	785,300	766,687	97.6	667,335	114.9
うち有収水量	—	775,151	—	676,514	114.6
1日平均処理水量 (m ³)	2,152	2,101	97.6	1,823	115.2
うち有収水量	—	2,124	—	1,848	114.9

令和6年度の接続戸数は2,642戸で、前年度より407戸増加している。年間総処理水量は766,687m³、1日平均処理水量は2,101m³で、予定量より51m³ (2.4%) 減少、前年度と比べると278m³ (15.2%) 増加している。

(2) 収益的収入及び支出 (第3条予算)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規定による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
収 益 的 収 入	営業収益	158,867,000	166,027,018		7,160,018	104.5	89.3
	営業外収益	562,799,000	590,684,619		27,885,619	105.0	87.9
	特別利益	130,000	0		△ 130,000	0.0	0.0
	合 計	721,796,000	756,711,637		34,915,637	104.8	88.2
収 益 的 支 出	営業費用	735,371,000	691,755,456	0	43,615,544	94.1	84.1
	営業外費用	57,061,000	49,745,707	0	7,315,293	87.2	90.5
	特別損失	619,000	560,168	0	58,832	90.5	51.6
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
	合 計	794,051,000	742,061,331	0	51,989,669	93.5	84.5
収支差引額	△ 72,255,000	14,650,306					

※消費税及び地方消費税込額

収益的収入は、予算額7億2179万6000円に対し、決算額は7億5671万1637円で3491万5637円の増（執行率104.8%）である。その内訳は、予算と比較して営業収益が716万0018円の増、営業外収益が2788万5619円の増、特別利益が13万円の減となっている。

収益的支出は、予算額7億9405万1000円に対し、決算額は7億4206万1331円（執行率93.5%）で、不用額が5198万9669円となっている。

この結果、収支差引額は1465万0306円となっている。

（3）資本的収入及び支出（第4条予算）

（単位：円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
資 本 的 収 入	企 業 債	808,800,000	502,900,000		△ 305,900,000	62.2	66.3
	出 資 金	86,477,000	86,477,000		0	100.0	100.0
	補 助 金	230,781,000	112,679,727		△ 118,101,273	48.8	73.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	16,474,000	3,034,900		△ 13,439,100	18.4	119.4
	合 計	1,142,532,000	705,091,627		△ 437,440,373	61.7	73.2
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	806,109,000	325,085,979	313,150,000	167,873,021	40.3	54.6
	企 業 債 償 還 金	521,706,000	521,703,026	0	2,974	100.0	100.0
	合 計	1,327,815,000	846,789,005	313,150,000	167,875,995	63.8	74.9
収 支 差 引 額		△ 185,283,000	△ 141,697,378				

※消費税及び地方消費税込額

資本的収入は、予算額11億4253万2000円に対し、決算額は7億0509万1627円である。

資本的支出は、予算額13億2781万5000円に対し、決算額は8億4678万9005円（執行率63.8%）、繰越額3億1315万円で、不用額が1億6787万5995円となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額1610万円を除く。）が資本的支出額に不足する額1億5779万7378円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1465万0306円、繰越工事資金2985万円、過年度分損益勘定留保資金1億1117万7499円及び当年度分損益勘定留保資金211万9573円で補てんしている。

(4) 企業債（第5条予算）

企業債の予算は、下水道施設整備事業等について8億0880万円を限度として定められており、財政融資資金等から5億0290万円を借り入れている。

(5) 一時借入金（第6条予算）

一時借入金の限度額は3億円であるが、当年度借り入れはなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第8条予算）

流用禁止の科目及びその支出限度額については、職員給与費限度額2904万円に対し、執行額は2605万4324円であり、流用も認められなかった。

(7) 他会計からの補助金（第9条予算）

企業債の利息支払金、元金償還金、建設改良事業、下水道運営費及び減価償却費に充当するため、一般会計からの補助を受けるもので、予算額3億6148万3000円に対し、3億6132万5583円が執行済となっている。

2 経営状況

(1) 業務の成績（別表1、5-(1)）

接続戸数は2,642戸で、前年度より407戸増加している。処理区域内人口は9,028人、水洗便所設置済人口は5,554人で、水洗化率61.5%となっている。

年間総処理水量は766,687^m（前年度比14.9%増）、料金徴収の基礎となる有収水量は775,151^m（同14.6%増）となっていて、有収率は、前年度より0.3ポイント減少して101.1%となっている。

(2) 事業収入及び事業費（別表2）

当年度の収支の状況は、総収益7億3186万2197円（前年度比25.6%、1億4931万3641円増）に対し、総費用は7億3186万2197円（同25.6%、1億4931万3641円増）で差引純損益は0円となっている。

事業収入の内訳は、営業収益1億5605万8929円（前年度比29.4%、3545万4216円増）、営業外収益5億7580万3268円（同24.6%、1億1385万9425円増）となっている。営業収益のうち全体の13.6%を占める下水道使用料は、前年度と比較して11.0%、991万1573円増加している。

事業費の内訳は、営業費用6億6493万3786円（前年度比27.4%、1億4283万4466円増）、営業外費用6636万8243円（同9.9%、597万5717円増）である。

3 財政状態（別表3、4、5-（2））

資産総額は111億3195万7208円（前年度比2.4%、2億6173万3588円増）となっている。そのうち有形固定資産は107億2153万1230円で、前年度と比較して2億4877万7063円の増加である。

4 むすび

以上が、令和6年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の状況は、接続戸数2,642戸（前年度比407戸増）、処理区域内人口9,028人（前年度比378人増）、水洗便所設置済人口5,554人（前年度比328人増）で、水洗化率61.5%となっている。

年間総処理水量は766,687 m^3 （前年度比99,352 m^3 増）、1日平均処理水量2,101 m^3 、年間総有収水量775,151 m^3 （前年度比98,637 m^3 増）となり、この結果、有収率は101.1%（前年度比0.3ポイント減少）となっている。

損益状況は、総収益7億3186万2197円（前年度比25.6%増）、総費用7億3186万2197円（前年度比25.6%増）で差引純損益は0円となっている。

下水道事業は、肱川水系の水質保全及び安心安全で快適な住環境整備のため、大洲市下水道事業経営戦略に基づき、将来の人口予測や地域の特性等を考慮し、施設の整備や長寿命化対策等の整備を進めていく必要がある。今後においては、将来の安定的な経営を支えるため、普及率の向上及び使用料収入の確保に努めるとともに、大洲市公共下水道事業ストックマネジメント計画を基に、事業費の削減、長期的な費用の平準化及び計画的かつ効率的な事業の運営に努められたい。

別表1 下水道事業業務実績表

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
行政区域内人口(人)	38,692	39,534	△ 842
処理区域内人口(人)	9,028	8,650	378
水洗便所設置済人口(人)	5,554	5,226	328
普及率(%)	23.3	21.9	1.4
水洗化率(%)	61.5	60.4	1.1
接続戸数(戸)	2,642	2,235	407
年間総処理水量(m ³)	766,687	667,335	99,352
年間総有収水量(m ³)	775,151	676,514	98,637
1日最大処理水量(m ³)	3,109	2,135	974
晴天時1日平均処理水量(m ³)	2,056	1,791	265
有収率(%)	101.1	101.4	△ 0.3
企業職員数(人)	4	3	1

別表2 事業収入及び事業費の対前年度比較表

(1) 事業収入

(単位：円、%)

年度 区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		構成割合		構成割合	増減額	比率
営業収益	156,058,929	21.3	120,604,713	20.7	35,454,216	29.4
下水道使用料	99,735,054	13.6	89,823,481	15.4	9,911,573	11.0
雨水処理負担金	56,206,375	7.7	30,398,732	5.2	25,807,643	84.9
その他の営業収益	117,500	0.0	382,500	0.1	△265,000	△69.3
営業外収益	575,803,268	78.7	461,943,843	79.3	113,859,425	24.6
受取利息及び配当金	138,947	0.0	2,753	0.0	136,194	4,947.1
他会計補助金	326,672,856	44.7	256,891,469	44.1	69,781,387	27.2
補助金	59,128,000	8.1	21,822,000	3.8	37,306,000	171.0
長期前受金戻入	189,726,711	25.9	183,157,547	31.4	6,569,164	3.6
雑収益	136,754	0.0	70,074	0.0	66,680	95.2
特別利益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
合計	731,862,197	100.0	582,548,556	100.0	149,313,641	25.6

※消費税及び地方消費税抜額

(2) 事業費

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	年 度	構 成 割 合	年 度	構 成 割 合	増 減 額	比 率
営 業 費 用	664,933,786	90.8	522,099,320	89.7	142,834,466	27.4
管 渠 費	20,760,549	2.8	2,702,979	0.5	18,057,570	668.1
雨 水 ポ ン プ 場 費	63,799,817	8.7	8,602,724	1.5	55,197,093	641.6
処 理 場 費	170,104,485	23.3	107,193,799	18.4	62,910,686	58.7
業 務 費	6,774,627	0.9	13,227,930	2.3	△ 6,453,303	△ 48.8
総 係 費	26,395,889	3.6	39,597,278	6.8	△ 13,201,389	△ 33.3
減 価 償 却 費	377,098,419	51.5	350,774,610	60.2	26,323,809	7.5
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
営 業 外 費 用	66,368,243	9.1	60,392,526	10.3	5,975,717	9.9
支 払 利 息 等	49,745,707	6.8	54,239,903	9.3	△ 4,494,196	△ 8.3
雑 支 出	16,622,536	2.3	6,152,623	1.0	10,469,913	170.2
特 別 損 失	560,168	0.1	56,710	0.0	503,458	887.8
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	56,710	0.0	△ 56,710	皆減
そ の 他 特 別 損 失	560,168	0.1	0	—	560,168	皆増
合 計	731,862,197	100.0	582,548,556	100.0	149,313,641	25.6

※消費税及び地方消費税抜額

別表3 貸借対照表及び対前年度比較表

(1) 資産の部

(単位：円、%)

区 分	年 度		年 度		対前年度比較	
	令和6年度	構成割合	令和5年度	構成割合	増減額	比 率
固 定 資 産	10,721,531,230	96.3	10,472,754,167	96.3	248,777,063	2.4
有 形 固 定 資 産	10,721,531,230	96.3	10,472,754,167	96.3	248,777,063	2.4
土 地	906,180,321	8.2	891,704,183	8.2	14,476,138	1.6
建 物	1,350,856,385	12.1	1,407,321,687	12.9	△ 56,465,302	△ 4.0
構 築 物	7,679,905,695	69.0	7,397,342,003	68.1	282,563,692	3.8
機 械 及 び 装 置	757,439,682	6.8	749,237,147	6.9	8,202,535	1.1
車 両 運 搬 具	41,465	0.0	41,465	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	59,500	0.0	59,500	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	27,048,182	0.2	27,048,182	0.2	0	0.0
流 動 資 産	410,425,978	3.7	397,469,453	3.7	12,956,525	3.3
現 金 ・ 預 金	331,476,647	3.0	281,363,219	2.6	50,113,428	17.8
未 収 金	46,749,331	0.4	43,006,234	0.4	3,743,097	8.7
前 払 金	32,200,000	0.3	73,100,000	0.7	△ 40,900,000	△ 56.0
合 計	11,131,957,208	100.0	10,870,223,620	100.0	261,733,588	2.4

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分	年 度		年 度		対前年度比較	
	令和 6 年度	構成割合	令和 5 年度	構成割合	増 減 額	比 率
固 定 負 債	4,803,465,766	43.1	4,702,877,015	43.3	100,588,751	2.1
企 業 債	4,803,165,766	43.1	4,702,577,015	43.3	100,588,751	2.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,803,165,766	43.1	4,702,577,015	43.3	100,588,751	2.1
その他固定負債	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
流 動 負 債	612,184,221	5.5	695,911,024	6.4	△ 83,726,803	△ 12.0
企 業 債	480,046,744	4.3	516,405,453	4.8	△ 36,358,709	△ 7.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	480,046,744	4.3	516,405,453	4.8	△ 36,358,709	△ 7.0
未 払 金	130,063,828	1.2	141,588,222	1.3	△ 11,524,394	△ 8.1
前 受 金	0	—	36,127,500	0.3	△ 36,127,500	皆減
引 当 金	2,044,269	0.0	1,789,849	0.0	254,420	14.2
賞 与 引 当 金	1,697,706	0.0	1,491,346	0.0	206,360	13.8
法定福利費引当金	346,563	0.0	298,503	0.0	48,060	16.1
その他流動負債	29,380	0.0	0	—	29,380	皆増
繰 延 収 益	4,101,876,374	36.9	3,989,572,669	36.7	112,303,705	2.8
長 期 前 受 金	5,046,987,734	45.4	4,744,957,318	43.6	302,030,416	6.4
長期前受金収益化累計額	△ 945,111,360	△ 8.5	△ 755,384,649	△ 6.9	△ 189,726,711	25.1
資 本 金	1,113,172,024	10.0	989,668,041	9.1	123,503,983	12.5
剰 余 金	501,258,823	4.5	492,194,871	4.5	9,063,952	1.8
資 本 剰 余 金	501,258,823	4.5	492,194,871	4.5	9,063,952	1.8
その他資本剰余金	501,258,823	4.5	492,194,871	4.5	9,063,952	1.8
利 益 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	0	—	0	—	0	—
合 計	11,131,957,208	100.0	10,870,223,620	100.0	261,733,588	2.4

別表4 財産目録

(1) 資産の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考	
有形固定資産	10,721,531,230		
土 地	906,180,321	処理場敷地 雨水ポンプ場敷地	
建 物	1,350,856,385	大洲市肱南浄化センター 大洲市肱北浄化センター 大洲市八尾雨水ポンプ場 大洲市中島雨水ポンプ場	
構 築 物	7,679,905,695	管路施設 汚水調整池 汚泥処理施設 水処理施設 ポンプ場施設	
機械及び装置	757,439,682	機械設備、電気設備	
車両運搬具	41,465		
工具器具及び備品	59,500	顕微鏡	
建設仮勘定	27,048,182		
流動資産	410,425,978		
現金・預金	331,476,647	普通預金 現金	331,456,647 20,000
未収金	46,749,331	下水道使用料 負担金・補助金等 未収金貸倒引当金	21,579,969 25,745,940 △ 576,578
前払金	32,200,000		
資産合計	11,131,957,208		

(2) 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
固 定 負 債	4,803,465,766	
企 業 債	4,803,165,766	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 4,803,165,766
その他固定負債	300,000	預 り 金 300,000
流 動 負 債	612,184,221	
企 業 債	480,046,744	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 480,046,744
未 払 金	130,063,828	修 繕 料 57,200 委 託 料 56,831,364 工 事 請 負 代 金 6,215,009 そ の 他 未 払 金 66,960,255
前 受 金	0	
引 当 金	2,044,269	賞 与 引 当 金 1,697,706 法 定 福 利 費 引 当 金 346,563
その他流動負債	29,380	
繰 延 収 益	4,101,876,374	
長期前受金	5,046,987,734	
長期前受金収益化累計額	△ 945,111,360	
資 本 金	1,113,172,024	
剰 余 金	501,258,823	
資本剰余金	501,258,823	そ の 他 資 本 剰 余 金 501,258,823
利益剰余金	0	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 0
負債・資本合計	11,131,957,208	

別表5 経営分析表

(1) 業務分析

区 分	算 出 方 法	令和6年度	令和5年度	令和4年度
水 洗 化 率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	61.5	60.4	62.1
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	101.1	101.4	99.5
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日当たり処理能力}} \times 100$	39.5	38.4	38.0
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日当たり処理能力}} \times 100$	59.8	67.5	43.8
使 用 料 単 価 (円/m ³)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	128.7	132.8	132.4
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	310.5	249.6	251.7
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	41.4	53.2	52.6
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	387,576	676,514	664,133

全国平均は、令和5年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和5年度)	説 明
96.0	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合。
80.8	年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合。
60.6	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
85.5	最大稼働率は100%が限度となる。施設利用率と併せて施設の適正規模を判断する指標であり、数値が低ければ過大投資、超過すれば処理施設への新たな投資が必要となる。
136.13	有収水量1 m ³ 当たりの下水道使用料であり、汚水処理に係る収益を表した指標である。
138.53	有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
98.27	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
619,178	職員1人当たりの年間汚水処理水量を表した指標であり、労働生産性を表すもので、高いほどよい。

(2) 財務分析

区 分		算 出 方 法	令和6年度	令和5年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.3	96.3	96.9
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	43.2	43.3	44.3
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	51.4	50.3	49.5
財務比率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.0	57.1	50.1
	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.8	46.6	38.5
回 転 率	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.4	0.3	0.4
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	3.4	2.8	3.0
収 益 率	自己資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	23.5	23.1	22.7
そ の 他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	278.4	327.5	321.3
	企業債利息対使用料比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	49.9	60.4	66.8
	職員給与費対使用料比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	17.0	9.4	8.9

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 総資本＝負債・資本合計
 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 平均とは、(期首＋期末)の1/2をいう。

全国平均は、令和5年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和5年度)	説	明
96.3	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。	
31.1	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。	
64.2	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。	
78.4	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。	
69.9	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は大きいほど良い。	
1.2	現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。	
6.1	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。	
0.6	企業の投下した自己資本の収益力を示す比率で、比率は大きいほど良好である。	
106.0	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。	
71.5	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。	
125.9	当年度企業償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。	
13.9	企業債利息と主要収入である下水道使用料との比較を示すものであり、比率は低いほど良い。	
8.9	職員給与費と主要収入である下水道使用料との比較を示すものであり、高くない配慮が必要である。	

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 予算の執行状況

(1) 業務の予定量 (第2条予算)

令和6年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実施率 (%)	前年度実施量	対前年度 比率(%)
病 床 数 (床)	150	150	100.0	150	100.0
年 間 患 者 数 (人)	107,205	99,400	92.7	92,633	107.3
入 院 (人)	30,660	28,814	94.0	25,466	113.1
外 来 (人)	76,545	70,586	92.2	67,167	105.1
1 日 平 均 患 者 数 (人)	399.0	369.4	92.6	346.0	106.8
入 院 (人)	84.0	78.9	93.9	69.6	113.4
外 来 (人)	315.0	290.5	92.2	276.4	105.1

年間の患者数は、予定量107,205人に対し、実施量は99,400人（実施率92.7%）で、入院・外来共に予定量を下回っている。

1日平均で前年度と比較すると、入院は78.9人で9.3人増加し、外来も290.5人で14.1人増加している。また、病床数は150床であり、その許可内訳は、一般病床142床、結核病床8床である。

(2) 収益的収入及び支出 (第3条予算)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
収 益 的 収 入	医 業 収 益	2,809,586,000	2,486,752,812		△ 322,833,188	88.5	81.6
	医 業 外 収 益	757,077,000	741,211,518		△ 15,865,482	97.9	95.6
	特 別 利 益	3,000,000	52,143		△ 2,947,857	1.7	1.3
	合 計	3,569,663,000	3,228,016,473		△ 341,646,527	90.4	84.3
収 益 的 支 出	医 業 費 用	3,453,153,000	3,228,057,124	0	225,095,876	93.5	90.3
	医 業 外 費 用	100,500,000	107,296,093	0	△ 6,796,093	106.8	111.2
	特 別 損 失	15,010,000	8,375,921	0	6,634,079	55.8	77.2
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
	合 計	3,569,663,000	3,343,729,138	0	225,933,862	93.7	90.7
収 支 差 引 額	0	△ 115,712,665					

※消費税及び地方消費税込額

収益的収入は、予算額35億6966万3000円に対し、決算額は32億2801万6473円（執行率90.4%）となっていて、患者数が予定を下回ったことに伴い、医業収益も予定額を下回っている。

収益的支出は、予算額35億6966万3000円に対し、決算額は33億4372万9138円（執行率93.7%）、繰越金0円、不用額2億2593万3862円となっている。

（3）資本的収入及び支出（第4条予算）

（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執行率		
					本年度	前年度	
資本的収入	企業債	43,300,000	34,800,000		△ 8,500,000	80.4	82.9
	補助金	183,205,000	181,715,195		△ 1,489,805	99.2	98.6
	固定資産 売却代金	100,000	0		△ 100,000	0.0	27.5
	寄附金	0	0		0	—	—
	合計	226,605,000	216,515,195		△ 10,089,805	95.5	95.8
資本的支出	建設改良費	57,000,000	41,952,570	0	15,047,430	73.6	76.9
	企業債償還金	285,514,000	285,513,998	0	2	100.0	100.0
	合計	342,514,000	327,466,568	0	15,047,432	95.6	96.1
収支差引額	△ 115,909,000	△ 110,951,373					

※消費税及び地方消費税込額

資本的収入は、予算額2億2660万5000円に対し、決算額は2億1651万5195円（執行率95.5%）、資本的支出は、予算額3億4251万4000円に対し、決算額は3億2746万6568円（執行率95.6%）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億1095万1373円は、過年度分損益勘定留保資金1億1095万1373円で補てんしている。

（4）企業債（第5条予算）

企業債の予算は、医療機械器具整備事業及び病院施設設備整備事業について4330万円を限度額として定められており、財政融資資金等から3480万円を借り入れている。

（5）一時借入金（第6条予算）

一時借入金の限度額は6億円であるが、当年度借り入れはなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第8条予算）

流用禁止の科目、限度額及び執行額は次のとおりであり、いずれも予算に定める範囲内において執行され、流用も認められなかった。

(単位：円)

区 分	限 度 額	執 行 額
職 員 給 与 費	1,941,912,000	1,850,718,217
交 際 費	200,000	40,000

※消費税及び地方消費税込額

(7) 他会計からの補助金（第9条予算）

一般会計から当会計へ補助を受ける金額で、予算に定める額7億1642万3000円に対し、6億8693万3934円が執行済となっている。補助の目的は、企業債の元金償還金及び利息支払金、病院運営費等に充当するものである。

(8) たな卸資産の購入限度額（第10条予算）

たな卸資産の購入限度額7億1000万円に対し、購入額は6億2888万1492円で、限度額内で執行されている。

2 経営状況

(1) 業務の成績（別表1、2、6－(2)）

診療科は、内科・神経内科・外科・整形外科・泌尿器科・眼科・皮膚科・耳鼻咽喉科・リハビリテーション科（整形外科併診）・産婦人科・小児科を設置しているが、医師不足に伴い、平成19年9月以降、産婦人科及び小児科を休止している。令和6年度においては、病院事業管理者を含めて常勤医師13人で診療を行っている。

新型コロナウイルス感染症の位置付けは「5類」に引き下げられ、患者数に復調の兆しも見えてきており、外来で延べ70,586人（前年度比3,419人増）、入院では延べ28,814人（同3,348人増）、外来・入院総数で99,400人となり、前年度と比較して7.3%、6,767人増加している。その診療科別内訳は、別表1に示すとおりである。また、別表2は、診療科別の診療収入の状況を示すものである。

患者1人1日当たり平均診療収入は、前年度比で入院が556円減少、外来は1,071円減少している。

(2) 事業収入及び事業費（別表3）

ア 事業収支の状況

当年度の事業収入の総額32億1867万4325円（前年度比6.9%、2億0753万4707円増）に対し、総費用は33億3664万9268円（同4.2%、1億3418万1573円増）で、差し引き1億1797万4943円の純損失となっている。

イ 事業収入（別表3-(1)）

収入の内訳は、医業収益24億7876万8432円、医業外収益7億3985万5659円となっている。医業収益中、入院収益13億8200万7305円（前年度比11.8%、1億4641万0935円増）、外来収益10億3682万3388円（同2.1%、2171万3560円減）、その他医業収益5993万7739円（同5.9%、332万9413円増）となっている。

ウ 事業費（別表3-(2)）

事業費の内訳は、医業費用が31億7795万5269円（前年度比3.7%、1億1448万8766円増）、医業外費用は1億5033万9426円（同18.0%、2289万9178円増）となっている。

3 財政状態（別表4、5、6-(1)）

資産総額は、44億3604万4144円（前年度比5.8%、2億7177万0858円減）で、そのうち固定資産が79.6%を占めている。

4 むすび

以上が、令和6年度病院事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

新型コロナウイルス感染症の位置付けが「5類」に引き下げられ、当年度の患者数は復調の兆しが見えてきており、入院で28,814人（前年度比3,348人増）、外来で70,586人（前年度比3,419人増）であった。また、患者1人1日当たりの診療収入は入院で4万7963円（前年度比556円減）、外来で1万4689円（前年度比1,071円減）となっており、医業収益は24億7876万8432円（前年度比1億2802万6788円増）となっている。

損益面においては、総収益32億1867万4325円（前年度比6.9%増）、総費用33億3664万9268円（前年度比4.2%増）、差し引き1億1797万4943円の純損失となっている。

当病院は、地域の中核病院として、関係機関との連携を密にし、地域医療の充実に努めている。開設から70年以上が経過した今、人件費及び物価の高騰や医師の働き方改革への対応など、病院経営を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続いている。また、急速に進展する人口減少社会にあっては患者数の大幅な増加を見込むこともできない。そのような厳しい状況下にあっても、令和6年3月に策定した「市立大洲病院経営強化プラン」を基に、健全な経営を図りながら自治体病院としての使命を果たされることを期待する。

別表1 診療科別患者数の状況

(単位：人、%)

診療科目	区分	令和6年度		令和5年度		増減	対前年度比較
		患者数	構成割合	患者数	構成割合		
外来	内科	24,409	34.6	23,189	34.5	1,220	5.3
	神経内科	1,533	2.2	1,551	2.3	△18	△1.2
	外科	3,464	4.9	3,575	5.3	△111	△3.1
	皮膚科	5,198	7.4	3,351	5.0	1,847	55.1
	耳鼻咽喉科	2,327	3.3	2,106	3.2	221	10.5
	整形外科	8,242	11.7	8,442	12.6	△200	△2.4
	眼科	2,072	2.9	1,908	2.8	164	8.6
	泌尿器科	23,341	33.0	23,045	34.3	296	1.3
	計	70,586	100.0	67,167	100.0	3,419	5.1
入院	内科	14,686	51.0	12,689	49.8	1,997	15.7
	神経内科	0	—	0	—	0	—
	外科	1,795	6.2	1,635	6.4	160	9.8
	皮膚科	0	—	0	—	0	—
	耳鼻咽喉科	0	—	0	—	0	—
	整形外科	9,019	31.3	8,540	33.6	479	5.6
	眼科	0	—	0	—	0	—
	泌尿器科	3,314	11.5	2,602	10.2	712	27.4
	計	28,814	100.0	25,466	100.0	3,348	13.1
合計	99,400		92,633		6,767	7.3	

別表2 診療科別収入(入院収益・外来収益・その他医業収益)の状況

(単位:円、%)

診療科目	区分	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比較
内科		1,039,156,824	938,885,069	100,271,755	10.7
神経内科		13,940,165	12,766,589	1,173,576	9.2
外科		170,908,550	178,731,540	△7,822,990	△4.4
整形外科		492,826,158	476,242,501	16,583,657	3.5
泌尿器科		715,866,417	706,128,721	9,737,696	1.4
皮膚科		19,708,193	11,891,317	7,816,876	65.7
産婦人科		—	—	—	—
眼科		13,206,414	12,888,681	317,733	2.5
耳鼻咽喉科		13,155,711	13,207,226	△51,515	△0.4
小児科		—	—	—	—
合計		2,478,768,432	2,350,741,644	128,026,788	5.4

別表3 事業収入及び事業費の対前年度比較表

(1) 事業収入

(単位:円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成割合	金額	構成割合	増減額	比率
医業収益	2,478,768,432	77.0	2,350,741,644	78.1	128,026,788	5.4
入院収益	1,382,007,305	42.9	1,235,596,370	41.0	146,410,935	11.8
外来収益	1,036,823,388	32.2	1,058,536,948	35.2	△21,713,560	△2.1
その他医業収益	59,937,739	1.9	56,608,326	1.9	3,329,413	5.9
医業外収益	739,855,659	23.0	660,359,847	21.9	79,495,812	12.0
受取利息及び配当金	4,167	0.0	60	0.0	4,107	6,845.0
他会計補助金	509,768,439	15.9	398,848,781	13.2	110,919,658	27.8
補助金	7,231,300	0.2	72,638,500	2.4	△65,407,200	△90.0
長期前受金戻入	177,455,056	5.5	165,057,202	5.5	12,397,854	7.5
院内保育所収益	1,227,273	0.0	1,524,182	0.1	△296,909	△19.5
訪問看護ステーション収益	22,273,539	0.7	0	—	22,273,539	皆増
その他医業外収益	21,895,885	0.7	22,291,122	0.7	△395,237	△1.8
特別利益	50,234	0.0	38,127	0.0	12,107	31.8
過年度損益修正益	50,234	0.0	38,127	0.0	12,107	31.8
合計	3,218,674,325	100.0	3,011,139,618	100.0	207,534,707	6.9

※消費税及び地方消費税抜額

(2) 事業費

(単位：円、%)

区分	年度		年度		対前年度比較	
	令和6年度	構成割合	令和5年度	構成割合	増減額	比率
医業費用	3,177,955,269	95.2	3,063,466,503	95.7	114,488,766	3.7
給与費	1,832,384,950	54.9	1,721,796,935	53.8	110,588,015	6.4
材料費	603,463,853	18.1	578,177,410	18.1	25,286,443	4.4
薬品費	301,454,476	9.0	288,673,800	9.0	12,780,676	4.4
診療材料費	273,039,034	8.2	264,699,976	8.3	8,339,058	3.2
給食材料費	25,613,542	0.8	22,714,083	0.7	2,899,459	12.8
医療消耗備品費	3,356,801	0.1	2,089,551	0.1	1,267,250	60.6
経費	460,444,523	13.8	454,295,762	14.2	6,148,761	1.4
交際費	36,364	0.0	63,637	0.0	△ 27,273	△ 42.9
減価償却費	272,229,360	8.1	275,219,175	8.6	△ 2,989,815	△ 1.1
資産減耗費	1,016,307	0.0	26,158,789	0.8	△ 25,142,482	△ 96.1
研究研修費	8,379,912	0.3	7,754,795	0.2	625,117	8.1
医業外費用	150,339,426	4.5	127,440,248	3.9	22,899,178	18.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,804,428	0.1	13,736,887	0.4	△ 10,932,459	△ 79.6
院内保育所運営費	17,060,583	0.5	17,074,951	0.5	△ 14,368	△ 0.1
訪問看護 ステーション運営費	34,515,147	1.0	0	—	34,515,147	皆増
雑損失	95,959,268	2.9	96,628,410	3.0	△ 669,142	△ 0.7
特別損失	8,354,573	0.3	11,560,944	0.4	△ 3,206,371	△ 27.7
固定資産売却損	0	—	19,272	0.0	△ 19,272	皆減
過年度損益修正損	8,354,573	0.3	11,541,672	0.4	△ 3,187,099	△ 27.6
合計	3,336,649,268	100.0	3,202,467,695	100.0	134,181,573	4.2

※消費税及び地方消費税抜額

別表4 貸借対照表及び対前年度比較表

(1) 資産の部

(単位：円、%)

区分	年度		年度		対前年度比較	
	令和6年度	構成割合	令和5年度	構成割合	増減額	比率
固定資産	3,529,648,303	79.6	3,764,755,270	80.0	△ 235,106,967	△ 6.2
有形固定資産	3,528,602,519	79.6	3,763,551,486	80.0	△ 234,948,967	△ 6.2
土地	1,103,932,211	24.9	1,103,932,211	23.5	0	0.0
建物	2,001,675,409	45.1	2,073,638,056	44.0	△ 71,962,647	△ 3.5
構築物	7,258,221	0.2	7,389,464	0.2	△ 131,243	△ 1.8
器械備品	413,333,821	9.3	575,507,274	12.2	△ 162,173,453	△ 28.2
車両	2,402,857	0.1	3,084,481	0.1	△ 681,624	△ 22.1
無形固定資産	1,045,784	0.0	1,203,784	0.0	△ 158,000	△ 13.1
電話加入権	829,784	0.0	829,784	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	216,000	0.0	374,000	0.0	△ 158,000	△ 42.2
流動資産	906,395,841	20.4	943,059,732	20.0	△ 36,663,891	△ 3.9
現金・預金	378,876,404	8.5	491,297,102	10.4	△ 112,420,698	△ 22.9
未収金	458,843,761	10.4	380,237,617	8.1	78,606,144	20.7
医業未収金	402,465,532	9.1	370,001,436	7.9	32,464,096	8.8
医業外未収金	71,040,199	1.6	20,717,870	0.4	50,322,329	242.9
その他未収金	106,700	0.0	2,786,981	0.1	△ 2,680,281	△ 96.2
貸倒引当金	△ 14,768,670	△ 0.3	△ 13,268,670	△ 0.3	△ 1,500,000	11.3
貯蔵品	66,675,676	1.5	69,413,413	1.5	△ 2,737,737	△ 3.9
前払金	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	2,000,000	0.0	2,111,600	0.0	△ 111,600	△ 5.3
合計	4,436,044,144	100.0	4,707,815,002	100.0	△ 271,770,858	△ 5.8

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

区分	年度		令和5年度		対前年度比較	
	令和6年度	構成割合	令和5年度	構成割合	増減額	比率
固定負債	1,213,255,908	27.3	1,303,959,835	27.7	△ 90,703,927	△ 7.0
企業債	266,578,945	6.0	348,964,763	7.4	△ 82,385,818	△ 23.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	266,578,945	6.0	348,964,763	7.4	△ 82,385,818	△ 23.6
引当金	946,676,963	21.3	954,995,072	20.3	△ 8,318,109	△ 0.9
退職給付引当金	946,676,963	21.3	954,995,072	20.3	△ 8,318,109	△ 0.9
修繕引当金	0	—	0	—	0	—
流動負債	503,599,753	11.4	557,252,974	11.8	△ 53,653,221	△ 9.6
一時借入金	0	—	0	—	0	—
企業債	117,185,818	2.6	285,513,998	6.0	△ 168,328,180	△ 59.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	117,185,818	2.6	285,513,998	6.0	△ 168,328,180	△ 59.0
未払金	245,704,566	5.5	145,074,951	3.1	100,629,615	69.4
医業未払金	67,884,404	1.5	70,796,209	1.5	△ 2,911,805	△ 4.1
医業外未払金	3,778,154	0.1	2,628,079	0.1	1,150,075	43.8
その他未払金	174,042,008	3.9	71,650,663	1.5	102,391,345	142.9
引当金	129,058,996	3.0	113,984,083	2.4	15,074,913	13.2
賞与引当金	105,956,082	2.4	91,490,735	1.9	14,465,347	15.8
法定福利費引当金	20,386,614	0.5	18,439,148	0.4	1,947,466	10.6
修繕引当金	2,716,300	0.1	4,054,200	0.1	△ 1,337,900	△ 33.0
その他流動負債	11,650,373	0.3	12,679,942	0.3	△ 1,029,569	△ 8.1
繰延収益	1,275,962,092	28.8	1,285,400,859	27.3	△ 9,438,767	△ 0.7
長期前受金	3,955,522,813	89.2	3,807,288,729	80.9	148,234,084	3.9
長期前受金収益化累計額	△ 2,679,560,721	△ 60.4	△ 2,521,887,870	△ 53.6	△ 157,672,851	6.3
資本金	1,274,267,096	28.7	1,274,267,096	27.1	0	0.0
剰余金	168,959,295	3.8	286,934,238	6.1	△ 117,974,943	△ 41.1
資本剰余金	603,463,333	13.6	603,463,333	12.8	0	0.0
寄附金	10,130,000	0.2	10,130,000	0.2	0	0.0
補助金	593,333,333	13.4	593,333,333	12.6	0	0.0
利益剰余金	△ 434,504,038	△ 9.8	△ 316,529,095	△ 6.7	△ 117,974,943	37.3
減債積立金	0	—	0	—	0	—
建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
当年度未処理欠損金	434,504,038	9.8	316,529,095	6.7	117,974,943	37.3
合計	4,436,044,144	100.0	4,707,815,002	100.0	△ 271,770,858	△ 5.8

別表5 財産目録

(1) 資産の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
有形固定資産	3,528,602,519	
土 地	1,103,932,211	病 院 敷 地 17,698.85 m ² 953,298,163 医 師 住 宅 敷 地 2,384.46 m ² 150,634,048
建 物	2,001,675,409	病 院 本 体 12,122.83 m ² 1,992,589,585 医 師 住 宅 977.44 m ² 9,085,824
構 築 物	7,258,221	外柵その他工作物
器 械 備 品	413,333,821	医 療 機 器 366,935,264 備 品 38,644,309 電 話 設 備 7,754,248
車 両	2,402,857	
無形固定資産	1,045,784	
電 話 加 入 権	829,784	
その他無形固定資産	216,000	
流動資産	906,395,841	
現 金 ・ 預 金	378,876,404	現 金 3,755,048 預 金 375,121,356
未 収 金	458,843,761	医 業 未 収 金 402,465,532 医 業 外 未 収 金 71,040,199 そ の 他 未 収 金 106,700 貸 倒 引 当 金 △ 14,768,670
貯 蔵 品	66,675,676	薬 品 54,874,751 診 療 材 料 11,800,925
前 払 金	0	
その他流動資産	2,000,000	
資 産 合 計	4,436,044,144	

(2) 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
固 定 負 債	1,213,255,908	
企 業 債	266,578,945	
引 当 金	946,676,963	退職給付引当金 946,676,963
流 動 負 債	503,599,753	
一 時 借 入 金	0	
企 業 債	117,185,818	
未 払 金	245,704,566	医 業 未 払 金 67,884,404 医 業 外 未 払 金 3,778,154 そ の 他 未 払 金 174,042,008
引 当 金	129,058,996	賞 与 引 当 金 105,956,082 法 定 福 利 費 引 当 金 20,386,614 修 繕 引 当 金 2,716,300
そ の 他 流 動 負 債	11,650,373	預 り 金 9,650,373 そ の 他 流 動 負 債 2,000,000
繰 延 収 益	1,275,962,092	
受 贈 財 産 評 価 額	75,600	
補 助 金	1,274,477,402	
寄 附 金	1,409,090	
資 本 金	1,274,267,096	
剰 余 金	168,959,295	
資 本 剰 余 金	603,463,333	寄 附 金 10,130,000 補 助 金 593,333,333
利 益 剰 余 金	△ 434,504,038	減 債 積 立 金 0 建 設 改 良 積 立 金 0 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 434,504,038
負 債 ・ 資 本 合 計	4,436,044,144	

別表6 経営分析表

(1) 財務分析

区 分		算 出 方 法	令和6年度	令和5年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	79.6	80.0	75.4
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	27.3	27.7	28.0
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	61.3	60.5	55.5
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	180.0	169.2	148.6
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	166.3	156.4	142.8
回 転 率	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.68	0.61	0.60
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.68	2.09	1.76
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	5.72	3.81	2.99
収 益 率	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	△ 4.24	△ 6.62	△ 1.81
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.5	94.0	98.4
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	78.0	76.7	79.2
そ の 他	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良分企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	255.19	413.25	415.64
	企業債利息対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.1	0.6	1.0
	職員給与費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	73.4	72.7	70.5

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
 総資本 = 負債・資本合計
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
 平均とは、(期首 + 期末) の 1/2 をいう。

参考欄は、令和5年度地方公営企業年鑑における同規模病院または経営主体別(市)に係

参 考	説 明
67.7	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
46.8	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。
39.4	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。
234.8	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。
230.3	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
0.85	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は大きいほど良い。
1.72	現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。
4.98	企業の取引量である医業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。
	企業の投下した自己資本の収益力を示す比率で、比率は大きいほど良好である。
96.3	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。
82.4	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
160.6	当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。
0.8	医業収益に対していくらの企業債利息があるかを示す。比率は低いほど良い。
65.1	医業収益に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。

る分析値。

(2) 業務分析

区 分		算 出 方 法	令和6年度	令和5年度	令和4年度	参 考
病床利用率	一 般 (%)	$\frac{\text{一般年延入院患者数}}{\text{一般年延許可病床数}} \times 100$	55.1	48.4	49.6	63.4
	結 核 (%)	$\frac{\text{結核年延入院患者数}}{\text{結核年延許可病床数}} \times 100$	8.7	11.2	22.3	19.7
	計 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延許可病床数}} \times 100$	52.6	46.4	48.2	64.3
一患者 日平均数	入 院 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間診療日数}}$	78.9	69.6	72.2	97
	外 来 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年間診療日数}}$	290.5	276.4	281.1	257
患者一人 当日診療 収入	入 院 (円)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	47,963	48,519	49,091	34,939
	外 来 (円)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	14,689	15,760	15,434	10,081
医業収入に 対する割合	投薬料収入 (%)	$\frac{\text{投薬料収入}}{\text{医業収益}} \times 100$	2.8	3.5	4.0	} 9.2
	注射料収入 (%)	$\frac{\text{注射料収入}}{\text{医業収益}} \times 100$	6.0	6.8	5.4	
	検査収入 (%)	$\frac{\text{検査収入}}{\text{医業収益}} \times 100$	11.0	11.2	11.0	10.2
	X線収入 (%)	$\frac{\text{X線収入}}{\text{医業収益}} \times 100$	3.9	4.0	3.9	4.5
外来入院患者比率 (%)		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	245.0	263.8	259.1	181.2
外来入院収益比率 (%)		$\frac{\text{外来収益}}{\text{入院収益}} \times 100$	75.0	85.7	81.5	54.5
一〇〇床 当たり 常勤職員 数	医 師 (人)	$\frac{\text{常勤職員数}}{\text{病床数}} \times 100$	8.7	8.7		8.0
	看 護 師 (人)		71.3	74.0		51.2
	准 看 護 師 (人)		0.0	0.0		1.1
	事 務 職 員 (人)		6.0	6.0		9.0
	医 療 技 術 職 員 (人)		30.0	28.7		22.2
	そ の 他 職 員 (人)		0.0	0.0		3.3
	合 計 (人)		116.0	117.3		94.9

※1 参考欄は、令和5年度地方公営企業年鑑における同規模病院に係る分析値。

※2 100床当たり職員数は、令和4年度地方公営企業年鑑の改訂により「非常勤等を含む全職員数」から「常勤職員数」に、「看護部門」等の部門別表記も職種別表記に変更となりました。